

— ユネスコと日本の歩み —

昭和	20年 (1945)	連合国教育大臣会議・ユネスコ憲章採択
	21年 (1946)	ユネスコ憲章発効・ユネスコ創設
	22年 (1947)	仙台ユネスコ協力会発足 (世界初のユネスコ協会) 第1回ユネスコ運動全国大会開催
	23年 (1948)	日本ユネスコ協力会連盟結成 (26年に日本ユネスコ協会連盟に改称)
	26年 (1951)	日本、ユネスコに加盟
	27年 (1952)	ユネスコ活動に関する法律公布、日本ユネスコ国内委員会設置
	28年 (1953)	ユネスコ協同学校 (ユネスコスクール) 事業 (ASPnet) の開始
	36年 (1961)	政府間海洋学委員会 (IOC) 発足
	40年 (1965)	国際水文学 10年計画 (IHD) の開始
	42年 (1967)	ユネスコと連携した国立教育研究所のアジア地域教育協力事業の開始
	46年 (1971)	人間と生物圏 (MAB) 計画発足 財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 設立
	48年 (1973)	アジア・太平洋地域教育開発計画 (APEID) 発足
	50年 (1975)	国際水文学計画 (IHP) 発足 東南アジア基礎科学地域協力事業の開始 (日本の信託基金による事業)
	54年 (1979)	IOC 西太平洋地域小委員会 (WESTPAC) 発足
	59年 (1984)	米国脱退
	62年 (1987)	教育の完全普及に関するアジア・太平洋地域事業計画 (APPEAL) 発足
平成	元年 (1989)	日本ユネスコ協会連盟による「世界寺子屋運動」の開始
	2年 (1990)	万人のための教育 (EFA) 世界会議 (ジヨムティエン (タイ)) 国際識字年日本、ユネスコに識字教育信託基金を設置
	4年 (1992)	国連環境・開発会議 (リオデジャネイロ (ブラジル)) 日本、世界遺産条約加盟
	5年 (1993)	日本から最初の世界遺産リスト登録 (法隆寺・姫路城・屋久島・白神山地)
	8年 (1996)	21世紀国際教育委員会報告書 (ドロール報告書) 公表
	11年 (1999)	松浦晃一郎氏ユネスコ事務局長に就任
	12年 (2000)	世界教育フォーラム (ダカール (セネガル)) 国連ミレニアム・サミットミレニアム開発目標 (MDGs) の設定
	13年 (2001)	ユネスコ加盟 50周年記念式典 (東京)
	14年 (2002)	持続可能な開発のための世界サミット (ヨハネスブルグ (南ア))
	15年 (2003)	国連識字の 10年、米国ユネスコ復帰
	17年 (2005)	国連持続可能な開発のための教育の 10年 (DESD) アジア太平洋地域開始式典 (名古屋)
	18年 (2006)	水災害リスクマネジメント国際センター (ICHRM) 設立 (つくば) 無形文化遺産条約発効、日本加盟
	20年 (2008)	ESD 国際フォーラム 2008 (東京)
	21年 (2009)	持続可能な開発のための教育 (ESD) 世界大会 (ボン) 第1回ユネスコスクール全国大会 (東京)
	23年 (2011)	アジア太平洋無形文化遺産研究センター (IRCI) 設立 (堺)
	26年 (2014)	持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議 (名古屋、岡山) (ユネスコスクール世界大会)
	27年 (2015)	ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) の開始 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ、国連持続可能な開発サミット (ニューヨーク) で採択 SDGs の設定 ユネスコ総会、教育 2030 行動枠組みを採択
	28年 (2016)	日本のユネスコスクール 1,000 校を超える
	30年 (2018)	米国、イスラエル、ユネスコ脱退
令和	2年 (2020)	持続可能な開発のための教育:SDGs 実現に向けて (ESD for 2030) の開始
	3年 (2021)	持続可能な開発のための国連海洋科学の 10年の開始 日本、ユネスコ加盟 70周年